

Deloitte.

デロイト トーマツ



米国金融システム不安のシナリオ

有限責任監査法人トーマツ リスク管理戦略センター

2023年3月



3月に発生した米国の中堅銀行連続破綻は、長期金利上昇とALM運営上の課題が背景でした

■ サマリー

- 2023年3月中旬に、米国の中堅地方銀行の破綻・清算が続いた。いずれも暗号資産関連企業やスタートアップ企業との取引が多い銀行であり、長期金利上昇による含み損拡大と、これに伴う風評等による預金流出が直接の原因。
- 米国の政府中銀は、一部破綻銀行の預金全額保護と、FRBによる銀行向けの新たな資金供給プログラムの実施を決定、また米国の金融システムは健全であるとの声明を公表することにより、危機の伝染を防ぐ手立てとした。
- 本金融システム不安の背景は、住宅ローン担保証券などの信用リスク顕在化に起因する2008年の世界金融危機とは異なり、金利上昇による銀行保有米国債等の含み損の拡大、想定以上に足の速い顧客預金流出にあり、各銀行のALM運営や資本戦略にも課題があったことが背景。
- 破綻・清算となった中堅地方銀行固有の課題でもあり、リスク管理の進んだ大手金融機関に同様の脆弱性があるとは考えにくく、この金融不安は数週間でいったん沈静化するとみる。
- ただし、他の同様のリスクをはらむ中堅地銀等への波及は考えられるほか、税金を投入しない預金全額保護や破綻処理にはおのずと限界もある。また今後他の銀行が流動性確保のためによりハイリスクな資産を売却することでリスク資産価格が急落するなど、危機拡大のシナリオも考えられる。この米国金融システム不安の動向には予断を持たず、想定されるシナリオに基づいた予防的リスク管理が求められよう。

■ 危機の所在

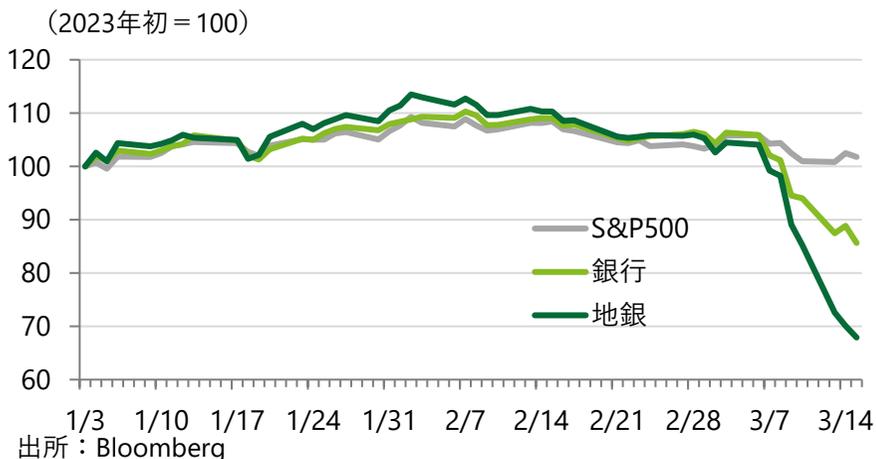
- スタートアップ企業や仮想通貨業者からの預金への依存と、金利上昇に脆弱なALM運営が背景
- 過去2-3年の資産規模拡大が急激な銀行や、債券運用主体で含み損が大きい地銀には同様のリスク波及の可能性がある。



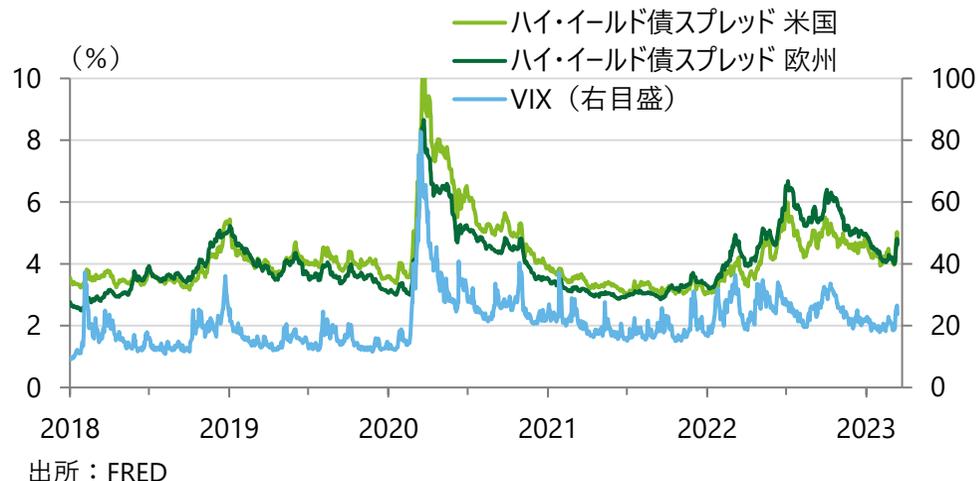
金融市場は株安で反応しましたが、当局は預金全額保護や流動性供給ツールで迅速に初動対応を実施しました

■ 市場の状況 (3月15日時点)

銀行の株価指数推移：地銀株の下落が目立つ



各種金融指標：金融ストレスの広がりは一時的



当局の対応：初動対応は迅速、ただし今後も金融システム不安の拡大は考えられるため、追加策が必要となる可能性

預金保護

- 米連邦預金保険公社 (FDIC) ・FRB「システミックリスクの例外措置」を発動
→預金保険上限の25万ドルを超えた預金も全額保護

金融システムの安定 (流動性供給)

- FRBは、各銀行が証券の含み損を実現させることなく資金を確保できるよう Bank Term Funding Program (BTFP) を創設



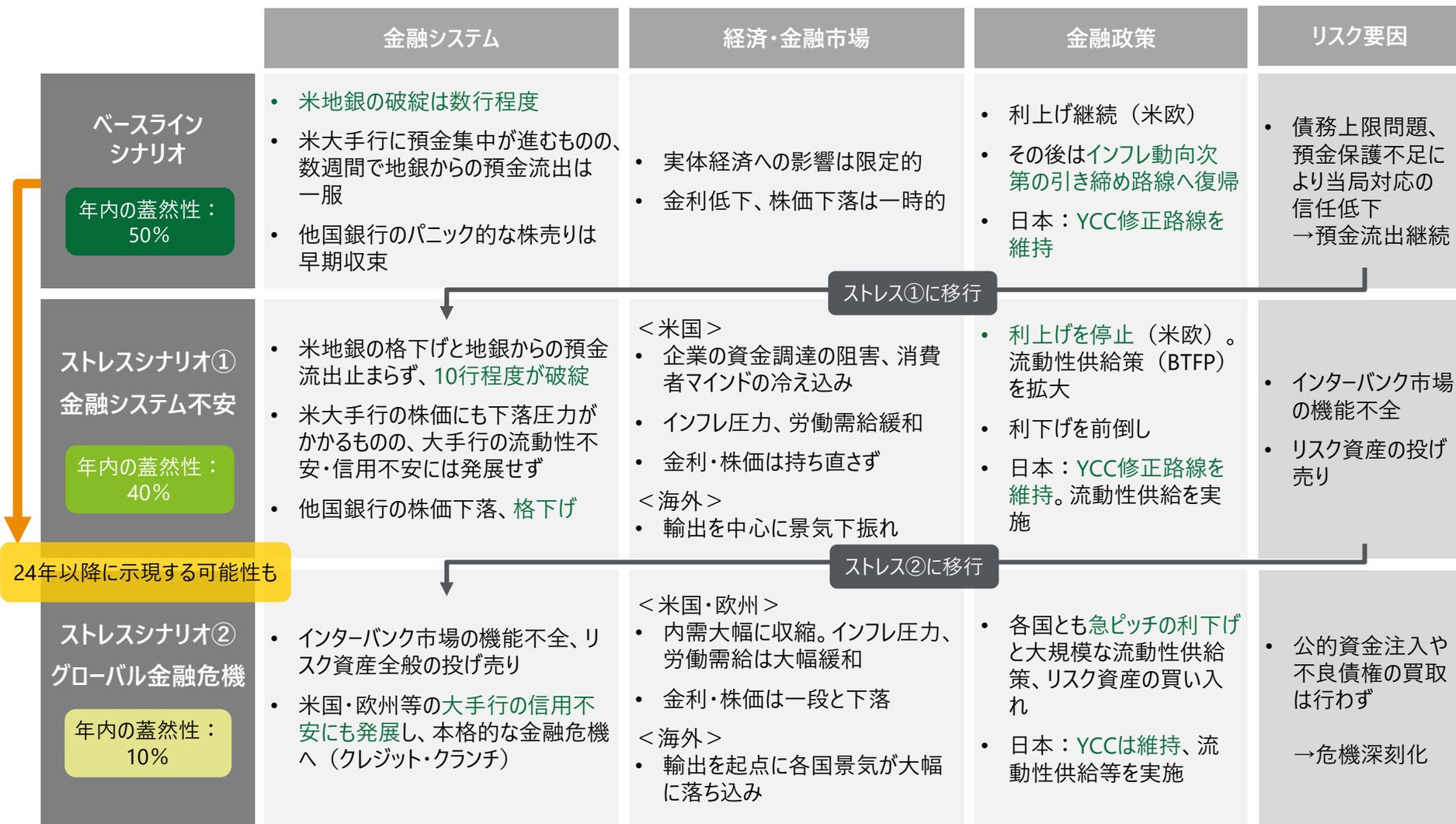
金融規制

- FRBは金融規制・監督の強化策を5月1日までに公表する方針
- トランプ政権で緩和された規制要件を再強化か

金融不安の拡大長期化は限定的と考えますが、当局・中銀の対策には制約もあり、リスク資産売りへの波及もありうることから、複数のシナリオを想定することが必要です

■ 今後のシナリオ：金融システム不安拡大の可能性はあるものの、大手行への波及は当面は想定されない。

ただし、破綻や預金流出が一服した場合でも、金融引き締め継続を受けて、2024年以降に危機がより大きな形で顕在化するシナリオに注意が必要。



デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュートーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500® の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの改革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュートーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト・ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301